

政党助成金の廃止を求める署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

政党助成金制度が1995年に創設されて以降、毎年320億円もの血税が日本共産党以外の政党に投入されてきました。2014年末までの総額はすでに6311億円にのぼります。

そもそも政党助成金制度は、支持をしてもいない政党に事実上の「献金」を強要するものであり、「思想信条の自由」「政党支持の自由」に反する、憲法違反の制度です。

くわえて、なんの苦勞もなしに巨額の税金が転がり込む制度が、政党・政治家の金銭感覚を麻痺させ、政治腐敗を加速させています。政党助成金ほしさに、政党が離合集散するなど、政党と政治を墮落させる元凶になっています。以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【要望事項】

一、政党助成金を廃止すること

氏 名	住 所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F
【お願い】 この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115にお送り下さい。

政党助成金廃止を



政党助成金廃止法案を提出する日本共産党衆院議員団 1月26日、国会内

腐敗の根を絶て 共産党が法案

「政党助成金を目当てに、理念や政策抜きに政党が離合集散する。嘆かわしい限りだ」（自民党閣僚経験者）。政党助成金制度は、320億円の税金を日本共産党以外の政党が山分けする仕組み。「これほど楽な収入の手段はない」（「産経」14年10月6日付）と言われ、政党の墮落・政治腐敗の根源となっています。日本共産党は、昨年の総選挙で得た議案提案権を行使し、政党助成金廃止法案を衆院に提出しました。



西川農水相が辞任

「辞めた」では済まぬ 真相解明を

国の補助金を受給することが決まっていた木材加工会社や砂糖業界の関連会社から違法献金を受けたなど、政治資金で重大な疑惑が持たれている西川公也農水相が辞任しました。しかし「いくら説明しても、分からない人は分からない」と全く無反省です。辞任は当然、真相解明が必要です。

近畿民報

2015年3月 No.1 (第188号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06 (6764) 9111 Fax.06 (6764) 9115
Eメール-jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。